

## 介護保険事業の運営状況

令和5年2月17日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

## 目 次

### 介護保険の運営状況

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
3	指定サービス事業者の状況	3
4	サービスの利用状況	4
5	施設整備の状況	5
6	令和3年度介護保険費特別会計決算状況	6
7	介護保険料の状況	8
8	東日本大震災に係る減免状況	9
9	令和5年度介護保険費特別会計当初予算の状況	10

### 令和4年度及び5年度の実施状況

介護保険料収納対策について	12
---------------	----

## 1 被保険者数等の推移

令和4年10月末現在と令和3年度末を比較すると、人口は545人減少しているが、第1号被保険者は384人の増加となっており、高齢化率についても0.2%の増となっている。特に後期高齢者の増加が877人、2.1%と顕著である。

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年10月末現在
人口	290,866	288,306	286,491	285,946
第1号被保険者数	79,026	80,077	80,777	81,161
前期高齢者	38,768	39,757	39,502	39,009
後期高齢者	40,258	40,320	41,275	42,152
高齢化率	27.2%	27.8%	28.2%	28.4%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 各年度の人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものであり、令和4年10月末については、令和4年11月1日現在のものである。

※ 前期高齢者・・・年齢が65歳以上75歳未満，後期高齢者・・・75歳以上

※ 資料：介護保険事業状況報告

### 【参考】

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年10月末現在	
全国	第1号被保険者数	35,544,861	35,789,512	35,887,516	35,878,753
	高齢化率	28.2%	28.5%	28.8%	28.5%
岩手県	第1号被保険者数	405,817	408,246	408,842	408,701
	高齢化率	33.4%	34.0%	34.0%	35.0%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。  
(令和4年10月末現在については、令和4年11月1日現在(概算値)の総人口。)

※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。  
(令和4年10月末現在については、令和4年11月1日現在の人口推計による。)

## 2 要介護（要支援）認定等の状況

令和4年10月末現在の認定者数は令和3年度末と比較すると66人（0.4%）増加し、認定率は0.1ポイント減少している。認定率は全国、県を上回っている状況である。

### (1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

（単位：人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 10月末実績
第1号被保険者数（A）	79,026	80,077	80,777	81,161
要介護（要支援）認定者数（B）	16,323	16,642	16,852	16,918
認定率（B/A）	20.7%	20.8%	20.9%	20.8%

#### 【参考】

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 10月末実績
全国	第1号被保険者数（A）	35,544,861	35,789,512	35,887,516	35,887,516
	要介護（要支援）認定者数（B）	6,686,282	6,818,244	6,895,735	6,895,735
	認定率（B/A）	18.8%	19.1%	19.2%	19.2%
岩手県	第1号被保険者数（A）	405,817	408,246	408,246	408,842
	要介護（要支援）認定者数（B）	79,553	80,357	80,357	80,706
	認定率（B/A）	19.6%	19.7%	19.7%	19.7%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

### (2) 要介護状態区別の認定者数の推移

（単位：人）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 10月末実績
要支援1	1,879	2,044	2,035	1,952
要支援2	2,135	2,207	2,286	2,309
要介護1	3,591	3,616	3,693	3,719
要介護2	3,033	3,110	3,111	3,146
要介護3	2,074	2,066	2,115	2,167
要介護4	2,049	2,089	2,072	2,079
要介護5	1,562	1,510	1,540	1,546
計	16,323	16,642	16,852	16,918

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

### 3 指定サービス事業者の状況

#### (1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年1月		令和5年1月		介護 介護予防等	
	介護	介護予防等	介護	介護予防等		
訪問介護	121	※ (82)	122	※ (81)	1	(△ 1)
訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
訪問看護	137	(130)	137	(131)	0	(1)
訪問リハビリテーション	89	(89)	88	(88)	△ 1	(△ 1)
通所介護	83	※ (103)	84	※ (104)	1	(1)
通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
短期入所生活介護	37	(32)	36	(31)	△ 1	(△ 1)
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9	(9)	9	(9)	0	(0)
短期入所療養介護(介護療養型医療施設ほか)	4	(4)	4	(4)	0	(0)
特定施設入居者生活介護	14	(12)	14	(12)	0	(0)
居宅療養管理指導	408	(403)	413	(408)	5	(5)
居宅介護支援	119	(11)	115	(11)	△ 4	(0)
計	1,101	(954)	1,102	(958)	1	(4)

※ 介護予防相当サービス

#### (2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年1月		令和5年1月		施設数 床数	
	施設数	床数	施設数	床数		
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	20	[1,464]	20	[1,474]	0	[10]
介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
介護療養型医療施設	2	[66]	2	[66]	0	[0]
介護医療院	3	[140]	3	[140]	0	[0]
計	34	[2,544]	34	[2,554]	0	[10]

#### (3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年1月		令和5年1月		介護 介護予防	
	介護	介護予防	介護	介護予防		
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型共同生活介護	30	(28)	31	(29)	1	(1)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型通所介護	8	(7)	6	(5)	△ 2	(△ 2)
小規模多機能型居宅介護	10	(10)	9	(9)	△ 1	(△ 1)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	4	-	1	-
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	2	-	3	-	1	-
地域密着型通所介護	64	-	63	-	△ 1	-
計	121	(45)	120	(43)	△ 1	(△ 2)

- 予防サービスなし

指定事業所数合計	1,256	(999)	1,256	(1,001)	0	(2)
----------	-------	-------	-------	---------	---	-----

2,255

2,257

## 4 サービスの利用状況

要介護（支援）認定を受けている者のサービス利用は、居宅介護（介護予防）サービスが、増加傾向にあり、地域密着型サービス及び施設介護サービスについては、微増もしくは減少傾向にある。その状況は、国及び県においても同様と考察される。

（単位：人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 8月末現在
要介護（支援）認定者数（A）	16,323	16,642	16,499	16,926
居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	9,759	10,009	10,324	10,436
利用率（B/A）	59.8%	60.1%	62.6%	61.7%
地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	2,100	2,046	2,108	2,131
利用率（C/A）	12.9%	12.3%	12.8%	12.6%
施設介護サービス 利用者数（D）	2,150	2,126	2,099	1,907
利用率（D/A）	13.2%	12.8%	12.7%	11.3%

### 【参考】

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 8月末現在
全国	要介護（支援）認定者数（A）	6,686,282	6,818,244	6,895,735	6,968,920
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	3,863,505	3,952,273	4,065,566	4,126,008
	利用率（B/A）	57.8%	58.0%	59.0%	59.2%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	880,338	871,077	893,700	893,073
	利用率（C/A）	13.2%	12.8%	13.0%	12.8%
	施設介護サービス 利用者数（D）	953,544	957,155	960,834	946,919
	利用率（D/A）	14.3%	14.0%	13.9%	13.6%
岩手県	要介護（支援）認定者数（A）	79,533	80,357	80,706	81,260
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	42,340	42,779	43,596	44,253
	利用率（B/A）	53.2%	53.2%	54.0%	54.5%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	10,685	10,666	11,078	11,184
	利用率（C/A）	13.4%	13.3%	13.7%	13.8%
	施設介護サービス 利用者数（D）	13,522	13,579	13,569	13,123
	利用率（D/A）	17.0%	16.9%	16.8%	16.1%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

## 5 施設整備の状況

【第8期計画】

【令和3年度から令和5年度まで】

(令和5年1月時点)

施設区分			第8期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	-	【新設】社会福祉法人杏林会 90床 (令和5年度末新設予定)
		増築	1	1	-	【増築】社会福祉法人玉山秀峰会25床 (令和5年度末増床予定)
		転換	3	3	-	【転換】社会福祉法人いわて共同福祉会 10床 (令和4年1月1日転換済)
	定員	新設	90	90	-	社会福祉法人岩手和敬会 2施設10床 [青山和敬荘 5床, 浅岸和敬荘 5床] (令和4年4月1日転換済)
		増築	25	25	-	
		転換	20	20	-	
介護医療院	施設数	新設	1	2	-	【新設】医療法人久遠会 9床 (令和5年2月1日新設予定)
	定員	新設	29	27	2	医療法人敬心会 18床 (令和5年7月新設予定)
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	2	-	社会福祉法人ちえのわ敬盛会※ 29床 (令和5年度末開設予定)
	定員	新設	58	58	-	社会福祉法人幸福会※ 29床 (令和5年度末開設予定)
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	3	3	-	【新築】株式会社ビジュアルビジョン 18床 (令和4年11月1日開設)
		増床	1	1	-	株式会社ツクイ 18床 (令和4年7月1日開設)
	定員	新設 (2ユニット)	54	54	-	社会福祉法人緑愛会 18床 (令和5年度末開設予定)
		増床	1	1	-	【増床】有限会社ケアホーム愛の手 1床 (令和4年1月1日増床済)
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	-	1	—
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	-	4	—
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	-	L・Eエスコート株式会社 (令和4年3月31日開設)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	盛岡医療生活協同組合 (令和4年3月31日開設)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	100	-	【新設】社会福祉法人杏林会 76床 (令和5年度末新設予定) 【転換】株式会社プレーゴ 24床 (令和5年4月転換予定)

多床室の床数 111床  
【内訳】 多床室/整備数  
新設 88床/ 90床  
増床・転換 23床/ 45床

※法人設立認可手続き中のため法人名称は仮称。

《参考：第7期計画》

【平成30年度から令和2年度まで】

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】社会福祉法人緑愛会 20床 (令和元年5月20日増床済)
		転換	-	1	-	【転換】社会福祉法人緑愛会 20床 (平成30年10月1日転換済)
	定員	増築	20	20	-	
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	—
	定員	新設	60	-	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	-	協栄テックス株式会社 18床 (平成31年3月22日開設済)
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	-	有限会社ぬぐまるの家 18床 (令和2年4月1日開設済)
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	有限会社ゆーとびあミナミ (令和3年7月1日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	-	40	-	【新設】株式会社ユニマツリタイアメント ・コミュニティ 40床 (令和元年9月1日開設済)
		転換	110	70	-	【転換】社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハートブ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床

## 6 令和3年度介護保険費特別会計決算状況

### (1) 介護給付費

令和3年度の介護給付費の歳出決算額は約257億4,405万円で、前年度と比較し約6億1,514万円(△2.3%)の減少となった。  
 令和3年8月の制度改正による補足給付の見直しにより、特定入所者介護サービス費は前年度と比較して約1億4,350万円(△19.3%)の減少となっている。

#### ①歳入

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,426,136	5,466,965	0.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	7,004,185	6,900,315	△1.5%
	小計	12,430,321	12,367,280	△0.5%
国	国庫負担金	4,714,559	4,986,054	5.8%
	調整交付金	1,305,219	1,369,172	4.9%
	保険者機能強化推進交付金	42,972	41,640	△3.1%
	介護保険保険者努力支援交付金	42,266	39,438	△6.7%
	災害臨時特例補助金	995	342	-
	小計	6,106,011	6,436,646	5.4%
県	県負担金	3,669,300	3,634,817	△0.9%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	6,120	592	△90.3%
	小計	3,675,420	3,635,409	△1.1%
市	一般会計繰入金(給付費)	3,220,013	3,214,915	△0.2%
	一般会計繰入金(介護保険料軽減化)	340,360	355,278	4.4%
	小計	3,560,373	3,570,193	0.3%
基金	介護給付費準備基金繰入金	86,194	0	-
	基金収入(利子分)	274	687	150.7%
	小計	86,468	687	△99.2%
繰越金		464,476	11,825	△97.5%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)		17,480	5,400	△69.1%
合計		26,340,549	26,027,440	△1.2%

#### ②歳出

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	16,921,539	17,186,614	1.6%
	施設介護サービス費	7,309,066	7,156,827	△2.1%
	高額介護サービス費等(※1)	773,513	750,313	△3.0%
	特定入所者介護サービス費	742,944	599,447	△19.3%
	審査支払手数料	29,315	30,123	2.8%
	小計	25,776,377	25,723,324	△0.2%
介護給付費準備基金積立金		274	687	150.7%
第1号被保険者保険料還付金		5,038	5,505	9.3%
償還金		577,497	14,522	△97.5%
第1号被保険者還付加算金		2	4	100.0%
合計		26,359,188	25,744,042	△2.3%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

## (2) 地域支援事業費

地域支援事業費（償還金を除く）の歳出決算額を前年度と比較すると、介護予防・日常生活支援総合事業が約530万円（1%）の増加、包括的支援・任意事業が約543万円（1.3%）の減少となった。

### ①歳入

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

#### 【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	116,649	117,869	1.0%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	139,198	127,586	△8.3%
	小計	255,847	245,455	△4.1%
国	国庫負担金	132,295	134,279	1.5%
県	県負担金	64,810	64,987	0.3%
市	一般会計繰入金	63,396	64,059	1.0%
繰越金		10,050	7,281	△27.6%
計		526,398	516,061	△2.0%

#### 【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	95,854	94,601	△1.3%
国	国庫負担金	162,168	162,669	0.3%
県	県負担金	81,057	79,949	△1.4%
市	一般会計繰入金	80,225	79,177	△1.3%
諸収入		132	145	—
繰越金		9,040	0	△100.0%
計		428,476	416,541	△2.8%

地域支援事業費 歳入合計		954,874	932,602	△2.3%
--------------	--	---------	---------	-------

### ②歳出

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		507,169	512,474	1.0%
償還金		4,841	5,266	8.8%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		512,010	517,740	1.1%

包括的支援・任意事業		416,887	411,454	△1.3%
償還金		1,190	33,603	2723.8%
包括的支援・任意事業費計		418,077	445,057	6.5%

地域支援事業費 歳出合計		930,087	962,797	3.5%
--------------	--	---------	---------	------

## (3) 介護給付費準備基金残高

令和4年5月31日現在 1,800,540,644 円

## 7 介護保険料の状況

### (1) 収納状況（令和4年12月末現在）

収納率は、令和4年12月末現在、現年度分が67.59%、滞納繰越分が10.36%、全体で66.94%となり、昨年同期と比較して1.04ポイント増加している。現年度分の内訳をみると特別徴収分の収納率が昨年と比較して1.27ポイントの増加、普通徴収分では2.37ポイントの減少となっている。また、滞納繰越分については0.36ポイントの減少となっている。

	調定額 (千円) (A)	収入済額 (千円) (B)	収入未済 (千円)	収納率 (B/A)	3年度 12月末 収納率	3年度 決算 収納率
保険料	5,799,775	3,882,525	1,917,250	66.94%	65.90%	98.31%
現年度分	5,733,812	3,875,692	1,858,120	67.59%	66.62%	99.39%
特別徴収分	5,255,424	3,546,146	1,709,278	67.48%	66.21%	100.00%
普通徴収分	478,388	329,546	148,842	68.89%	71.26%	92.78%
滞納繰越分	65,963	6,833	59,130	10.36%	10.72%	15.08%

### (2) 減免状況（令和4年12月末現在）

介護保険条例及び介護保険料減免要綱の減免規定に該当し、かつ、介護保険料の納付が困難であると認められることから減免を行った。

事由	令和3年度			令和4年度 (12月末現在)		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
災害による減免	2件	2件	110,300	2件	2件	43,600
所得減少による減免	2件	2件	23,800	2件	2件	96,000
生活困窮による減免	5件	5件	55,500	6件	6件	66,600
その他事由による減免 (拘禁施設収監)	8件	8件	350,500	0件	0件	0
新型コロナウイルス感染症の影響による減免	8件	8件	431,200	3件	3件	129,600
計	25件	25件	971,300	13件	13件	335,800

※ 東日本大震災に係る減免状況については別途記載

### (3) 給付制限の状況（令和4年12月末現在）

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法の変更 (償還払)	17人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日、負担割合に応じて7割から9割分が介護保険から支給されるもの。
給付額減額	48人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて負担割合が1割または2割の場合は保険給付率が7割に、3割の場合は6割に引下げになるもの。
計	65人	償還払と3割負担の重複該当者は9名

## 8 東日本大震災に係る減免状況

### (1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和2年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和3年度			108	15,751,163	108	15,751,163
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,386	210,796,194	1,714	180,875,160

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了しました。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、令和3年4月から令和3年12月の期間は、課税世帯を除いた非課税世帯のみが対象。(令和3年12月で本減免制度は終了しました。)

### (2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	—	—	1	74,000
平成28年度	1	88,900	—	—	1	88,900
平成29年度	4	248,300	—	—	4	248,300
平成30年度	4	285,200	—	—	4	285,200
令和元年度	4	213,000	—	—	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	8	365,660
令和3年度	9	445,800	2	157,440	11	603,240
令和4年度 (12月末現在)	9	511,100	3	252,915	12	764,015
合計 (人数は延べ人数)	39	2,222,400	6	419,915	45	2,642,315

※ 平成26年度までは実績なし。

※ 平成29年度 南相馬市から3名転入。

※ 令和2年度 南相馬市から2名、双葉町から1名転入。

※ 令和3年度 南相馬市から1名、富岡町から1名転入。

## 9 令和5年度介護保険費特別会計当初予算（案）の状況

### (1) 介護給付費

給付費の歳出予算額を前年度と比較すると、約1億5,600万円（0.6%）の増加となっている。

#### ①歳入

（単位：千円）

項目		令和4年度	令和5年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,455,339	5,474,838	0.4%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,902,280	6,943,445	0.6%
	小計	12,357,619	12,418,283	0.5%
国	国庫負担金	4,725,608	4,764,726	0.8%
	調整交付金	1,288,425	1,365,544	6.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	124	160	29.0%
	小計	6,014,159	6,130,432	1.9%
県	県負担金	3,582,692	3,593,124	0.3%
	小計	3,582,692	3,593,124	0.3%
市	一般会計繰入金	3,552,679	3,577,211	0.7%
基金収入(利子分)		34	34	0.0%
基金繰入金		51,177	0	△100.0%
繰越金		3	1	△66.7%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)等		11,803	7,254	△38.5%
合計		25,570,166	25,726,339	0.6%

#### ②歳出

（単位：千円）

項目		令和4年度	令和5年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	17,021,550	17,361,297	2.0%
	施設介護サービス費	7,172,544	7,068,657	△1.4%
	高額介護サービス費等(※1)	770,712	754,625	△2.1%
	特定入所者介護サービス費	571,295	502,669	△12.0%
	審査支払手数料	27,901	29,215	4.7%
	小計	25,564,002	25,716,463	0.6%
介護給付費準備基金積立金		34	3,365	9797.1%
第1号被保険者保険料還付金		5,125	5,506	7.4%
償還金		1	1	0.0%
第1号被保険者還付加算金		4	4	0.0%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,570,166	25,726,339	0.6%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費の歳出予算額を前年度と比較すると、1,174万円（1.8%）の減となっている。

①歳入

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	119,722	119,259	△0.4%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	140,540	139,999	△0.4%
	小計	260,262	259,258	△0.4%
国	国庫負担金	130,130	129,629	△0.4%
県	県負担金	65,065	64,814	△0.4%
市	一般会計繰入金	65,065	64,814	△0.4%
諸収入		4	4	0.0%
繰越金		1	4	300.0%
計		520,527	518,523	△0.4%

【包括的支援・任意事業】

保険料	第1号被保険者	27,171	24,931	△8.2%
国	国庫負担金	45,485	41,732	△8.3%
県	県負担金	22,742	20,866	△8.2%
市	一般会計繰入金	22,742	20,866	△8.2%
諸収入		2	2	0.0%
繰越金		1	2	100.0%
計		118,143	108,399	△8.2%

地域支援事業費 歳入合計		638,670	626,922	△1.8%
--------------	--	---------	---------	-------

②歳出

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		520,520	518,518	△0.4%
償還金		3	4	33.3%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		520,523	518,522	△0.4%

包括的支援・任意事業		118,144	108,398	△8.2%
償還金		3	2	△33.3%
包括的支援・任意事業費計		118,147	108,400	△8.2%

地域支援事業費 歳出合計		638,670	626,922	△1.8%
--------------	--	---------	---------	-------

# 令和4年度及び5年度の取組み

## I 介護保険料収納対策について

### 1 電話催告業務

保険料の収納率の向上を図るため平成26年5月から電話催告業務委託を実施した。

- (1) 対 象 納期限後概ね30日を経過した保険料滞納者
- (2) 内 容 電話での納付勧奨、口座振替案内、納付書再発行等
- (3) 実施時間

月、火、水、木（第3及び第4除く）、金曜日 9:00～17:00  
第3及び第4木曜日 11:30～19:30  
土、日曜日（1月に1日ずつ） 9:00～17:00

- (4) 業務体制 業務責任者1名、副業務責任者1名、業務従事者常時5名以上
- (5) 実施場所 盛岡市玉山総合事務所内1階 納税推進センター
- (6) 依 頼 先 株式会社 アイティフォー
- (7) 実 績

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月まで）

催告依頼件数 8,493件 依頼金額 88,563,100円 納付金額 1,824,000円

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月まで）

催告依頼件数 11,122件 依頼金額 114,839,800円 納付金額 2,916,000円

令和4年度（令和4年4月～令和4年11月まで）

催告依頼件数 7,553件 依頼金額 78,400,400円 納付金額 1,249,800円

### 2 コンビニ収納

平成27年7月からの保険料よりコンビニで納付できるようにされた。

- (1) コンビニ納付の利点

日時、場所にかかわらず保険料が納付できるものとなり納付機会が拡大されること。

- (2) 実 績

令和2年度（令和2年4月～令和3年5月）

取扱件数 17,089件 取扱金額 162,006,500円

令和3年度（令和3年4月～令和4年5月）

取扱件数 17,337件 取扱金額 166,038,800円

令和4年度実績

月	取扱件数	取扱金額
4月	157件	1,086,200円
5月	42件	304,600円
6月	23件	181,500円
7月	3,572件	33,776,700円
8月	2,398件	22,208,100円
9月	2,049件	18,629,500円
10月	2,125件	19,807,000円
11月	1,923件	18,204,000円
計	12,289件	114,197,600円

### 3 ゆうちょ銀行納付

平成28年4月から「ゆうちょ銀行」でも納付書を使って納付できるようにした。（東北地方のみ）